

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 京都府

農業委員会名： 京都市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している      イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	広報紙・ホームページ等における掲載
改善措置	特になし
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している      イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約4週間
改善措置	特になし

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している      イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	特になし
------	------

(4) 議事録の公表

ア 公表している      イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	農業委員会事務局(窓口)への配備
改善措置	特になし

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 100件、うち許可100件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地調査及び添付書類等による書類審査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農地部会において調査結果に基づく許可基準の審議			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	100件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧により対応			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受付締切日から30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 18件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地調査及び添付書類等による書類審査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農地部会において調査結果に基づく許可基準の審議			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧により対応			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から40日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		11法人
	うち報告書提出農業生産法人数		11法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		—法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		—法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		—法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	特になし	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		—法人
	対応状況	—	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数	122筆	公表時期 平成28年2月
		情報の提供方法 ホームページ及び広報誌への掲載並びに窓口への啓示		
	是正措置	特になし		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	632件	取りまとめ時期 平成28年3月31日
		情報の提供方法:京都府経由で国へ報告		
	是正措置	特になし		
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,665.5 ha	整備方法 電算化台帳
		データ更新:随時更新。		
	是正措置	特になし		

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	特になし
農地転用に関する事務	特になし
農業生産法人からの報告への対応	特になし
情報の提供等	特になし
その他法令事務に関するもの	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積(A) 2,648.4 ha	遊休農地面積(B) 16.8 ha	割合(B/A×100) 0.6%
課 題	・地理的条件の悪い山間地における耕作放棄地の解消は、相当の期間と手法の検討が必要。 ・平野部の耕作放棄地については、作り手の掘り起こしと情報の提供が重要。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
6.1 ha	2.0 ha	32.8%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期			
		7～3月	165人	8月～3月			
	調査方法	農地調査協力員等による調査					
遊休農地への指導		実施時期:10月～3月					
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期			
		7月～3月	165人	8月～3月			
	調査方法	農地調査協力員等による現地調査					
	遊休農地への指導		実施時期:10月～3月				
	指導件数:		265筆	指導面積:	15.1ha	指導対象者:	122人
	遊休農地である旨の通知		件数:	1件	面積:	1ha	対象者:
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告		件数:	1件	面積:	1ha	対象者:	1人
その他の取組状況							

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	・一定の改善実績が得られたが、目標値を大きく下回った。
活動に対する評価の案	・農地調査協力員や市農政部局との連携により継続的な取り組みを展開し、一定の改善実績が得られた。新たな耕作放棄地の発生により、残存する遊休農地が増えたため、対策の強化が必要。

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	・一定の改善実績が得られたが、目標値を大きく下回った。
活動に対する評価	・農地調査協力員や市農政部局との連携により継続的な取り組みを展開し、一定の改善実績が得られた。新たな耕作放棄地の発生により、残存する遊休農地が増えたため、対策の強化が必要。

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	農家数	7,141戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	2,206戸	186経営	1法人	— 団体
	農業生産法人数	11法人			
課 題	・中山間地域等、条件不利地における担い手の絶対数が少ない。 ・相続発生による経営基盤の細分化や売却によって、経営の零細化が進行するなど、既存の認定農業者における経営改善計画の更新が困難な事例が発生してきている。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	3 経営	— 法人	— 団体
実 績 ②	15 経営	— 法人	— 団体
達成状況 (②/①×100)	500%	— %	— %

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	・市農政部局等と連携しつつ、経営改善計画の策定支援を推進する。京力農場プランに位置付け担い手の積極的な認定誘導を図る。(周年)		
活動実績	・適宜、市農政部局等と連携を図り、経営改善計画の策定支援に努めた。		

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標を大きく上回ることができた。		
活動に対する評価の案	市農政部局と連携を図り、計画更新時期を迎えた農業者の円滑な更新手続き誘導や新規認定志向者の掘り起こしに努めたことにより目標値を達成できた。		

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	目標を大きく上回ることができた。		
活動に対する評価	市農政部局と連携を図り、計画更新時期を迎えた農業者の円滑な更新手続き誘導や新規認定志向者の掘り起こしに努めたことにより目標値を達成できた。		

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,684.4 ha	215.3 ha	8.0%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耕作放棄地の増加や、相続による農地所有の分散化等の課題がある。</li> <li>・特に耕作放棄地が多い中山間地域等では、担い手が不足しているため、特定農業法人との連携や貸付意向のある農地の情報発信、借り受け希望者の掘り起こしが必要。</li> </ul>		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
15.7 ha	2.2 ha	14.0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農用地利用円滑化団体(京都市)等への情報提供(通年)</li> <li>・新規就農希望者と貸付希望農地のマッチング(通年)</li> <li>・市農政部局と連携して、貸し手、借り手の意向把握(通年)</li> <li>・農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(6月～8月, 1月～2月)</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農用地利用円滑化団体(京都市)等への情報提供(通年)</li> <li>・新規就農希望者と貸付希望農地のマッチング(通年)</li> <li>・市農政部局と連携して、貸し手、借り手の意向把握(通年)</li> <li>・農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(6月～8月, 1月～2月)</li> </ul>

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値を下回った。</li> <li>・新規の利用権設定実績を得ている一方で、条件不利地では、貸借期間満了後における貸付期間更新や新たな借り手とのマッチングが極めて難しい状況となっている。</li> </ul>
活動に対する評価の案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関と規模拡大志向者の掘り起こしを進めるとともに、貸付け意向のある農地の情報を共有し、集積を図る一方で、条件不利地等における借手離れが進行してきている。更なる流動化を推進するためには、生産環境の改善や獣害対策等も視野に入れた対策が不可欠。</li> </ul>

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値を下回った。</li> <li>・新規の利用権設定実績を得ている一方で、条件不利地では、貸借期間満了後における貸付期間更新や新たな借り手とのマッチングが極めて難しい状況となっている。</li> </ul>
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関と規模拡大志向者の掘り起こしを進めるとともに、貸付け意向のある農地の情報を共有し、集積を図る一方で、条件不利地等における借手離れが進行してきている。更なる流動化を推進するためには、生産環境の改善や獣害対策等も視野に入れた対策が不可欠。</li> </ul>

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
		2,684.4 ha	0.80 ha
課 題	・農地法第3条による農地取得後の無断転用が見受けられる。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.80 ha	0.15 ha	18.8%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	6月(現地確認) 7~8月(電話、面接による所有者への改善指導) 9月以降(随時、現地確認と指導を継続するとともに、前年度における3条許可案件について、農地パトロールによる利用状況を調査する。)
活動実績	・活動計画に基づく現地調査並びに電話や面接による改善指導に取り組んだ。 ・新たな違反転用の早期発見、早期指導に向け農地パトロールに取り組んだ。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	・0.15haの改善実績を得たが目標を達成できなかった。新たな違反転用案件0.28haの発生があったため、違反転用の未然防止や未改善の案件に対する継続的な取り組みが必要。
活動に対する評価の案	・早期発見があったことから、改善できた事例もあるため、引き続きパトロールを継続し、早期改善につなげていく。 ・関係機関からの情報提供による早期対応が改善につながった事例があることから、今後も違反転用に対しては迅速な対応が必要。

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	・0.15haの改善実績を得たが目標を達成できなかった。新たな違反転用案件0.28haの発生があったため、違反転用の未然防止や未改善の案件に対する継続的な取り組みが必要。
活動に対する評価結果	・早期発見があったことから、改善できた事例もあるため、引き続きパトロールを継続し、早期改善につなげていく。 ・関係機関からの情報提供による早期対応が改善につながった事例があることから、今後も違反転用に対しては迅速な対応が必要。



(別紙様式1)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：京都府  
農業委員会名：向日市農業委員会

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している       周知していない又は周知していなかった

周知の方法	告示により周知
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

作製している       作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約4週間
改善措置	委員からの意見・発言部分もできるだけ詳細に記録する。

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している       概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	引き続き、詳細な議事録の作成に努める。
------	---------------------

(4) 議事録の公表

公表している       公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局に備え付け
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4 件、うち許可 4 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地元の農業委員及び事務職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対し聞き取りを行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	4件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 1 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地元の農業委員及び事務職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対し聞き取りを行っている。			
	是正措置	開発に係る他法令との調整を図っていく必要がある。			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	事務処理の事前周知に努める。			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	0 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件 公表時期
		情報の提供方法:問い合わせがあれば対応
	是正措置	参考として近隣自治体や京都府内の賃借料を提供していきたい
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 37件 取りまとめ時期 平成28年2月
		情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により県・国へ情報提供を行った
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 148 ha 整備方法:パソコン入力
		データ更新:農地基本台帳の登録情報が変わり次第更新
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	
農地転用に関する事務	
農業生産法人からの報告への対応	
情報の提供等	
その他法令事務に関するもの	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	148ha	3.59ha	2.43%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、たけのこ畑を中心に耕作放棄地が発生している		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1ha	1.16ha	116%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		7月～12月	20人	1月～2月	
活動実績	農地の利用状況調査	調査方法	1 管内全域を調査区域とするが、農用地区域内のたけのこ畑(竹林)を重点区域に指定し調査を行う。 2 遊休化している場合は、当該農地の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録する。 3 調査区域を3地区に分け、担当の農業委員を決め調査を行う。		
		遊休農地への指導	実施時期:2月～3月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		7月～1月	20人	2月	
	調査方法	7月 農地パトロール 1月 荒廃農地調査			
	遊休農地への指導	実施時期:3月			
	指導件数: 28件	指導面積: 3.5	指導対象者: 23人		
	遊休農地である旨の通知	件数: 0件	面積: 0 ha	対象者: 0人	
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0件	面積: 0 ha	対象者: 0人		
その他の取組状況	地元委員を通じて指導				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	本市の耕作放棄地は、たけのこを産出する竹林(畑)であり、その解消は相当の時間と労力を必要とし、今後も継続的に取り組んでいく必要がある。
活動に対する評価の案	耕作放棄地解消に向け、農業委員を中心として、各農家への指導等、取り組みの強化を図る。

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	農家数	323戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	36戸	経営	法人	団体
	農業生産法人数	0法人			
課 題	担い手の高齢化が進んでいることから、認定農業者制度や法人化のメリット等について農業者に周知し、担い手の確保を図る必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	1経営	法人	団体
実 績 ②	0経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	0%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	若手農業者等へ認定農業者制度の周知を行い、認定農業者となるべき農業者の掘り起こしを行う。		
活動実績	パンフレット等で制度の周知を行った。		

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	具体的な活動計画が必要		
活動に対する評価の案	一層の周知が必要		

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年12月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	148ha	2.37ha	1.60%
課 題	担い手の高齢化等により、保全管理田が増加しており、これらの農地を意欲ある若手の農業者に利用集積を図る必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	各種会合等において利用権設定の周知・啓発活動を行う。
活動実績	各種会合や文書等を通じて農家へ利用権設定の周知・啓発を行った。

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	利用権設定による農地の流動化が図られるよう、市長部局に対し働きかけていく。
活動に対する評価の案	利用権設定が農家に十分浸透するよう周知を図る。

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	148ha	0ha	0%
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
ha	ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地法の周知を図り、違反転用防止の啓発を行う。
活動実績	日常的な農地パトロール及び改正農地法の周知を図る中で違反転用防止の啓発を行った。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	農業委員会活動の推進と違反転用の抑止につながるものであった。
活動に対する評価の案	管内農地の把握につながった。

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。



(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(又は案)

都道府県名： 京都府  
農業委員会名：長岡京市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している       イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	ホームページに年間日程を掲載し、公開の旨を周知
改善措置	なし
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している       イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	総会終了後、直ちに作成
改善措置	なし

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している       イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	なし
------	----

(4) 議事録の公表

ア 公表している       イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局に備え付けしている
改善措置	なし

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5件、うち許可 5件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書受付時に事務局による内容確認と、地元担当農業委員との現地確認を行い、適宜是正指導を行っている。				
	是正措置	なし				
総会等での審議	実施状況	農地法の許可基準に基づく議案説明と、地元農業委員の現地確認報告のうえ、全体で審議している。				
	是正措置	なし				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	なし				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に審議内容を記載し、関係機関に通知している。				
	是正措置	なし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし				

### (2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 2件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書受付時に事務局による内容確認と、地元担当農業委員との現地確認を行い、適宜是正指導を行っている。				
	是正措置	なし				
総会等での審議	実施状況	農地法の許可基準に基づく議案説明と、地元農業委員の現地確認報告のうえ、全体で審議している。				
	是正措置	なし				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に審議内容を記載し、関係機関に通知している。				
	是正措置	なし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	なし				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	0法人
	うち報告書提出農業生産法人数	法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 22件 公表時期 平成27年12月 情報の提供方法:ホームページ及び農業委員会報に掲載
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 12件 取りまとめ時期 平成28年3月 情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により県・国へ情報提供を行った。
	是正措置	なし
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 260.1ha 整備方法 電算処理システム データ更新: 所有権移転、転用、利用権設定、遊休農地、相続農地など更新入力
	是正措置	なし

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	意見なし
農地転用に関する事務	意見なし
農業生産法人からの報告への対応	意見なし
情報の提供等	意見なし
その他法令事務に関するもの	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	260.1ha	16ha	6.15%
課 題	平成26年度実施の利用状況調査では、農地法30条第3項第1項第1号に区分された農地が10.8ha、同項第2号に区分された農地が5.39haっており、ほとんどが山間部の菅畑の竹林である。農家の高齢化や担い手不足及び鳥獣被害により、解消に繋がらない現状がある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2ha	3.6ha	180%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	7月～12月	調査員数(実数)	22人	調査結果取りまとめ時期	1月～3月	
		調査方法	市内平地部の田畑と西部の竹林(菅畑)を分け、管内農地の全域を調査					
	遊休農地への指導	実施時期:1月～3月						
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	7月～11月	調査員数(実数)	22人	調査結果取りまとめ時期	11月～2月	
		調査方法	市内平地部の田畑と西部の竹林(菅畑)を分け、管内農地の全域を調査					
	遊休農地への指導	実施時期:	12月～2月					
		指導件数:	97件	指導面積:	12.2ha	指導対象者:	65人	
		遊休農地である旨の通知	件数:	0件	面積:	0ha	対象者:	0人
		農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数:	0件	面積:	0ha	対象者:	0人
	その他の取組状況	利用意向調査の実施。事務局の電話等による任意の指導。地元農業委員による継続した監視・指導活動						

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	妥当
活動に対する評価の案	妥当

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	妥当

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	農家数	386戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	44戸	18経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	0法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域農業を担う者が少なく、認定農業者を主とした担い手の育成・確保を図る必要があり、農地の利用集積にも影響している。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

※ 農家数及び農業生産法人数は2010年農林業センサスによる。

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	1経営	設定なし	設定なし
実 績 ②	5経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	500%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	長岡京市地域農業再生協議会に参画し、制度の周知・普及に努める。	なし	なし
活動実績	認定農業者に係る担い手育成研修や制度への参加・啓発	なし	なし

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	妥当	なし	なし
活動に対する評価の案	妥当	なし	なし

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	妥当	なし	なし
活動に対する評価	妥当	なし	なし

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		260.1ha	3.25ha
課 題	農地利用ニーズの集約が活発に進んでいないことと、面積規模が少なく分散していることから、規模拡大が困難という側面がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0.24ha	240.00%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	遊休農地の中で他人に貸したい意向のある所有者に、農地銀行を通して地域担い手への貸借をあっせんする。
活動実績	農地銀行への登録と農地管理状況を把握し、地元農業委員による担い手への紹介・あっせんから利用集積の促進を図った。

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	妥当
活動に対する評価の案	妥当

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	妥当

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	260.1ha	0.26ha	0.1%
課 題	京都府と連携を取りながら早急に農地復元が行われるよう努める。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.26ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	京都府と連携を取りながら農地復元が行われるよう努める。
活動実績	京都府と連携を取りながら農地復元が行われるよう努めたが、違反転用解消には至っていない。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	妥当
活動に対する評価の案	今後も京都府と連携しながら解消に努める。

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	妥当
活動に対する評価結果	今後も京都府と連携しながら解消に努める。

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。



(別紙様式1)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 大山崎町農業委員会

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している      イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	農業委員会だよりで公表している。
改善措置	特になし
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している      イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約3週間
改善措置	特になし

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している      イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	特になし
------	------

(4) 議事録の公表

ア 公表している      イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	農業委員会事務局に設置し閲覧による公表
改善措置	特になし

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 0 件、うち許可 ー 件及び不許可 ー 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	—			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	—			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	— 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	— 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	—			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	— 日
	是正措置	—			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	—			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	—			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	—			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	— 日
	是正措置	—			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		0 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		— 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		— 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		— 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		— 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況	—	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2 件 公表時期 平成28年1月 情報の提供方法: 農業委員会だよりにより情報提供。
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 8 件 取りまとめ時期 平成28年2月 情報の提供方法: 「農地の権利移動・借賃等調査」により京都府・国へ情報提供を行った。
	是正措置	特になし
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1 ha 整備方法 電算システムによる データ更新: 届出・許可事案ごとに更新
	是正措置	特になし

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	意見なし
農地転用に関する事務	意見なし
農業生産法人からの報告への対応	意見なし
情報の提供等	意見なし
その他法令事務に関するもの	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A) 30 ha	遊休農地面積(B) 0 ha	割合(B/A×100) 0%
課 題	特になし		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～2月	11 人	2月～3月
	調査方法	地域ごとに区域を定めて調査する。		
活動実績	遊休農地への指導 実施時期: —			
	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～1月	15 人	7月～2月
	調査方法	経営所得安定対策に係る耕作作物の確認調査及び経営所得安定対策対象外農地の全体調査		
	遊休農地への指導 実施時期: —			
	指導件数: 0 件		指導面積: 0 ha	指導対象者: 0 人
遊休農地である旨の通知		件数: 0 件	面積: 0 ha 対象者: 0 人	
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告		件数: 0 件	面積: 0 ha 対象者: 0 人	
その他の取組状況				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	妥当である
活動に対する評価の案	妥当である

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	妥当である
活動に対する評価	妥当である

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	農家数	81 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	12 戸	0 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	0 法人			
課 題	町内農地のほとんどが市街化区域内にあり、いずれも小規模、錯圃であり開発による宅地への転用が進んでいる。農地は資産的要素が高く、農地の利用権設定の可能性はない。一方高齢化が進み後継者の育成が望まれる。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	— 経営	— 法人	— 団体
実 績 ②	— 経営	— 法人	— 団体
達成状況 (②/①×100)	— %	— %	— %

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	なし	なし	なし
活動実績	なし	なし	なし

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	—	—	—
活動に対する評価の案	—	—	—

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし		
活動の評価案に対する意見等	意見なし		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	—	—	—
活動に対する評価	—	—	—

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	30 ha	0 ha	%
課 題	町内農地の大半が市街化区域内にあり、いずれも小規模、錯圃であるため利用集積の可能性はない。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	なし
活動実績	なし

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	—
活動に対する評価の案	—

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	—
活動に対する評価	—

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	30 ha	0 ha	0%
課 題	特になし		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地パトロールによる早期発見、是正指導。 農業委員会だよりによる転用手続き等の啓発。
活動実績	平成28年1月農地パトロールの実施、農業委員会だよりによる啓発。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	妥当である
活動に対する評価の案	今後も継続して、違反転用の未然防止に取り組む。

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	妥当である
活動に対する評価結果	今後も継続して、違反転用の未然防止に取り組む。

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。



(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(又は案)

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 宇治市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している      イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	公報に掲載 事務局内に備え付け
改善措置	特になし
周知していない場合、 その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している      イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した 期間	次回総会時に議事録署名員による署名を以って完成としているため、1か月
改善措置	特になし

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している      イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	特になし
------	------

(4) 議事録の公表

ア 公表している      イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局内にて縦覧
改善措置	特になし

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 18件、うち許可 18件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局による現地調査と申請書、添付書類その他参考資料による書類審査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	現地調査委員による現地調査報告の後、審査基準に基づく審議			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	18件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	特になし			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 3件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局による現地調査と申請書、添付書類その他参考資料による書類審査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	許可基準を踏まえ、事業内容、立地状況等を総合的に判断			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	特になし			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 9件 公表時期 平成27年 3月 情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」等により京都府農業会議、府及び国へ情報提供を行った。
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 38件 取りまとめ時期 平成27年 3月 情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」等により京都府農業会議、府及び国へ情報提供を行った。
	是正措置	特になし
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 403ha 整備方法 農地台帳システム データ更新:随時更新
	是正措置	特になし

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務

(1年間の処理件数: 18件、うち許可 18件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局による現地調査と申請書、添付書類その他参考資料による書類審査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	現地調査委員による現地調査報告の後、基本構想に定める事項に適合しているか等を審議			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	18件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	特になし			

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	意見なし
農地転用に関する事務	意見なし
農業生産法人からの報告への対応	意見なし
情報の提供等	意見なし
その他法令事務に関するもの	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積(A) 403ha	遊休農地面積(B) 0.4ha	割合(B/A×100) 0.10%
課 題	担い手の不足等により、一旦は適正に管理されたとしても、再び遊休農地となってしまう傾向にある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.2ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～2月	53人	11月～2月
	調査方法	農業委員、農林茶業課職員(市農政担当部局)および農業委員会事務局による利用状況調査		
	遊休農地への指導	実施時期: 11月～3月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		4～6月、9月、11～12月	49人	6～7月、11～3月
	調査方法	農業委員、農林茶業課職員(市農政担当部局)および農業委員会事務局職員による利用状況調査		
	遊休農地への指導	実施時期: 6月、7月、11月、12月		
	遊休農地である旨の通知	指導件数: 19件	指導面積: 2.2ha	指導対象者: 21人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人
その他の取組状況	各農業委員が日常的に農地の見回り等を実施している			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	実績を踏まえた目標値の見直しが必要
活動に対する評価の案	指導により遊休農地の増加を防ぐことができたが、解消に向けて一層の取組が必要

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	実績を踏まえた目標値の見直しが必要
活動に対する評価	指導により遊休農地の増加を防ぐことができたが、解消に向けて一層の取組が必要

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	農家数	542戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	戸	50経営	法人	団体
	農業生産法人数	1法人			
課 題	認定農業者が減少しているが、農家数も減少しており、新たな認定農業者を認定できない状態にある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	50経営	法人	団体
実 績 ②	49経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	98%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	これ以上の減少を防ぐ		
活動実績	市の農政部局とともに活動を行った		

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標の達成はほぼできた		
活動に対する評価の案	市の農政部局との連携に努める		

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし		
活動の評価案に対する意見等	意見なし		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	目標の達成はほぼできた		
活動に対する評価	市の農政部局との連携に努める		

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		403ha	5.9ha
課 題	利用集積による大規模農業への関心が、農業者に見受けられない		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	6.4ha	1280.00%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農業再生協議会の取組みに参画し、利用権設定の拡大に努める。
活動実績	全て更新することができた

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標は達成できた
活動に対する評価の案	更新以外にも、新規設定も行うことが必要

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標は達成できた
活動に対する評価	更新以外にも、新規設定も行うことが必要



### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	403ha	0ha	0%
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0.1ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	利用状況調査、耕作放棄地全体調査及び農業委員による日常的な農地パトロールを行う
活動実績	利用状況調査、耕作放棄地全体調査及び農業委員による日常的な農地パトロールを行った

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標は達成できた
活動に対する評価の案	引き続き違反転用の早期発見が可能な体制にしておくことが必要

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	目標は達成できた
活動に対する評価結果	引き続き違反転用の早期発見が可能な体制にしておくことが必要

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。

(別紙様式1)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 城陽市農業委員会

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している     周知していない又は周知していなかった

周知の方法	公報誌
改善措置	特になし
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

作製している     作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約7日間
改善措置	特になし

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している     概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	特になし
------	------

(4) 議事録の公表

公表している     公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局にて縦覧
改善措置	特になし

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 29件、うち許可 29件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員と必要案件ごとに現地調査等を行い審議している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農地法各条項、受付番号ごとに事務局から内容説明等提案し審議を行っている。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	29件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	特になし			

(2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数：19件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査委員会を設置し必要案件ごとに現地調査を行い現地調査委員会で審議をしている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農地法各条項、受付番号ごとに事務局から内容説明等提案し審議を行っている。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から40日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	-
	対応方針	-
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	-

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 80件 公表時期 平成27年3月 情報の提供方法：農水省ホームページで公表
	是正措置	特になし
	実施状況	調査対象権利移動等件数 206件 取りまとめ時期 平成27年3月 情報の提供方法：農水省ホームページで公表
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 206件 取りまとめ時期 平成27年3月 情報の提供方法：農水省ホームページで公表
	是正措置	特になし
	実施状況	整備対象農地面積 533ha 整備方法 電算処理システムを導入し整備。 データ更新：随時更新
農地基本台帳の整備	是正措置	特になし

※その他の法令事務

上記（１）から（４）に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務（農地法第３条の２第２項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第１８条第１項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務）については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、（１）の様式に準じて取りまとめること。

※参考例 農用地利用集積計画の決定

（１年間の処理件数：３２件、うち決定３２件）

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員と必要案件ごとに現地調査等を行い審議している。
	是正措置	特になし
総会等での審議	実施状況	農地法各条項、受付番号ごとに事務局から内容説明等提案し審議を行っている。
	是正措置	特になし
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表
	是正措置	特になし

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	意見なし
農地転用に関する事務	意見なし
農業生産法人からの報告への対応	意見なし
情報の提供等	意見なし
その他法令事務に関するもの	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年11月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	533 h a	1.5 h a	0.20%
課 題	耕作放棄地に対して、所有者に意向調査を行い耕作者の斡旋等に努める。また、再生については、耕作放棄地再生利用緊急対策による復旧の検討も行なうが、再生についての費用対効果についての問題点もある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握し同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況 (②/①×100)
2 h a	3 h a	150.00%

※1 目標欄には、別紙様式2のIの4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数 (実数)	調査結果取りまとめ時期	
		11月	23人	12月～1月	
		調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>耕作放棄地発生防止に向けた取組                             <ul style="list-style-type: none"> <li>10月 広報活動</li> <li>11月 農地パトロール</li> </ul> </li> <li>(中下旬：久津川地区、寺田地区、富野地区、青谷地区)</li> <li>耕作放棄地解消に向けた取組                             <ul style="list-style-type: none"> <li>通年 農地所有者に対する指導</li> <li>通年 担い手への利用集積</li> </ul> </li> </ul>		
遊休農地への指導	実施時期：通年				
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数 (実数)	調査結果取りまとめ時期	
		11月	23人	12月～1月	
		調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>耕作放棄地発生防止に向けた取組                             <ul style="list-style-type: none"> <li>10月 広報活動</li> <li>11月 農地パトロール</li> </ul> </li> <li>(中下旬：久津川地区、寺田地区、富野地区、青谷地区)</li> <li>耕作放棄地解消に向けた取組                             <ul style="list-style-type: none"> <li>通年 農地所有者に対する指導</li> <li>通年 担い手への利用集積</li> </ul> </li> </ul>		
	遊休農地への指導	実施時期：通年	指導件数：30件	指導面積：1.5ha	指導対象者：29人
	遊休農地である旨の通知	件数：0件	面積：0ha	対象者：0人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数：0件	面積：0ha	対象者：0人	
	その他の取組状況	農業委員による日常的な農地パトロールを実施。			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	解消した農地もあるが新たに確認された農地もあり、数値的には達成状況は確認できないが、各委員の対策の重要性を共有化することができるなど一定の目標が達成できた。
活動に対する評価の案	農業委員で班体制を作り現地を調査したことから、委員個々が地域の実態を再確認し統一した認識を持つことができた。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標に対する評価の案と同じ
活動に対する評価	活動に対する評価の案と同じ



### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	農家数	533戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	69戸	37経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	1法人			
課 題	<p>農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。</p> <p>市街化近隣地域においては、耕作条件は良いものの、土地価格が高いことから、所有者の資産価値的な意識も強く集約化に対する阻害原因となっている。また、ほ場1筆あたりの面積も小さく進入道路がないなどの農地もあり、耕作条件が悪いことから、意欲のある担い手に集積する場合にも問題があり、集落全体で農地を守る担い手の育成が必要となっている。</p>				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2経営	0法人	0団体
実 績 ②	0経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	0.00%	0.00%	0.00%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	<p>・城陽市地域担い手育成総合支援協議会（又は城陽市農政課）が行う担い手育成に係る会議等に参画し、認定農業者制度の周知や普及を行う。</p> <p>・農業委員から意欲のある農業者の情報収集を行い、城陽市農政課と連携し認定の推進活動を実施。 (通年)</p>	-	-
活動実績	<p>城陽市農政課と連携を取り会議等機会あるごとに説明を行なった。</p>	-	-

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	<p>今後担い手育成総合支援協議会と連携し制度等周知を図る必要がある。</p>	-	-
活動に対する評価の案	<p>認定農業者等のメリットなど具体的な情報提供が必要である。</p>	-	-

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	目標に対する評価の案と同じ	-	-
活動に対する評価	活動に対する評価の案と同じ	-	-

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積 533 h a	これまでの集積面積 28 h a	集積率 5.00%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散・未圃場整備等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。 市街化近隣地域は零細農家が多いため、担い手が耕作する農地が分散し、作業効率が低下しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。また、土地価格が高いことから、所有者の資産価値的な要素もあり、旧来の小作権の考え方強く貸借についても難しい点もある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況 (②/①×100)
1 h a	5 h a	500.00%

※ 1 目標欄には、別紙様式2のIIの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※ 2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	平成24年度調査の耕作放棄地に対する意向調査結果に基づき斡旋。年間を通じ円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施し、農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(地区担当農業委員による高齢農家及び兼業農家等に対し意向聞き取りをし農地の面積等を把握)。担い手への農地の利用集積に向けた斡旋活動。
活動実績	農業委員が地域の高齢農業者等に対して普及活動をした。

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標の設定は特に問題ないが、実施に当たって担い手に集積するよう考慮すると共に土地所有者に対し今まで以上の制度の理解不足を補う必要がある。
活動に対する評価の案	高齢者等に対して、旧来からの小作契約の考え方を腐蝕する取り組みが必要と思われる。

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標に対する評価の案と同じ
活動に対する評価	活動に対する評価の案と同じ

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)	割合 (B/A×100)
	533 h a	0 h a	0.00%
課 題	違反解消のための指導及び引き続き違反転用が出ないように市街化隣接地域を重点に徹底して監視を行う。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況 (②/①×100)
0 h a	0 h a	0.00%

※1 目標欄には、別紙様式2のIIの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	各地域ごとの委員が機会あるごとに巡回する。
活動実績	委員が農作業従事のとときに担当地域を注視している。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用がなく一定の成果を上げたと言える。
活動に対する評価の案	違反転用がなく一定の成果を上げたと言える。

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	目標に対する評価の案と同じ
活動に対する評価結果	活動に対する評価の案と同じ

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。

(別紙様式1)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 京都府  
農業委員会名：久御山町農業委員会

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している       周知していない又は周知していなかった

周知の方法	久御山町役場の掲示板で公示、ホームページ上で周知
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

作製している       作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	30日
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している       概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

公表している       公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局にて公表(縦覧)
改善措置	

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 35件、うち許可 35件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	毎月25日に現地調査を実施し確認(会長または職務代理者いずれか1名、農業委員会6人、事務局3名で行っている)			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査に出席した農業委員より現地の状況を報告後、農地法第3条第2項のすべての要件を審査し許可の判断を行う			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	35件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	事務局において議事録を公開(縦覧)している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

### (2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 5件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	毎月25日に現地調査を実施し確認(会長または職務代理者いずれか1名、農業委員会6人、事務局3名、都市整備課1名で行っている)			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査に出席した農業委員より現地の状況を報告後、農地法第4条第2項又は第5条第2項のすべての要件を審査し許可相当の判断を行う			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	事務局において議事録を公開(縦覧)している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

(3) 農地保有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地保有適格法人からの報告について	管内の農地保有適格法人数	9 法人
	うち報告書提出農地保有適格法人数	9 法人
	うち報告書の督促を行った農地保有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地保有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地保有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地保有適格法人の状況について	農地保有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地保有適格法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 57件 公表時期 平成28年3月 情報の提供方法: 閲覧(窓口)、農業委員会だより
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 144件 取りまとめ時期 平成28年3月 情報の提供方法: 京都府経由で国へ報告
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 591ha 整備方法 電算システムを導入し整備 データ更新: 随時
	是正措置	



※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数: 60件、うち決定 60件)

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	毎月25日に現地調査を実施し確認(会長または職務代理者いずれか1名、農業委員会6人、事務局3名で行っている)
	是正措置	
総会等での審議	実施状況	現地調査に出席した農業委員より現地の状況を報告後、農業経営基盤強化促進法第18条第3項のすべての要件を審査し決定の判断を行う
	是正措置	
審議結果等の公表	実施状況	事務局において議事録を公開(縦覧)している
	是正措置	

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	「意見無し」
農地転用に関する事務	「意見無し」
農業生産法人からの報告への対応	「意見無し」
情報の提供等	「意見無し」
その他法令事務に関するもの	「意見無し」

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A) 591ha	遊休農地面積(B) 2.1ha	割合(B/A×100) 0.36%
課 題	遊休農地の所有者等への早期指導、農業者の高齢化、後継者不足による農業従事者の減少		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.2ha	7.1ha	3550%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		7月～8月	22人	8月～9月	
	調査方法	7月～8月に町内(全体)の農地を対象に一斉農地パトロールを実施し、その結果を基に事務局で現場の確認を行い土地所有者等へ指導を行う。			
活動実績	遊休農地への指導	実施時期:8月～9月			
	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		7月～8月	22人	8月～3月	
	調査方法	7月～8月に町内(全体)の農地を対象に一斉農地パトロールを実施し、その結果を基に事務局で現場の確認を行い土地所有者等へ指導を行った。			
	遊休農地への指導	実施時期:9月、1月、3月	指導件数: 103件	指導面積: 9.2ha	指導対象者: 76人
	遊休農地である旨の通知	件数: ー	面積: ー	対象者: ー	
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人		
その他の取組状況	改善の見受けられない者に対しては「事情聴取」をしている。				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	遊休農地ゼロを目指し指導していく必要があり、目標は現状の遊休農地面積とすべきである。
活動に対する評価の案	文書指導によっても改善しない者に対しては、勧告を見すえた指導の強化が必要である。

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	「意見無し」
活動の評価案に対する意見等	「意見無し」

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	遊休農地ゼロを目指し指導していく必要があり、目標は現状の遊休農地面積とすべきである。
活動に対する評価	文書指導によっても改善しない者に対しては、勧告を見すえた指導の強化が必要である。

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	528戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	124戸	82経営	法人	団体
	農業生産法人数	9法人			
課 題	農家の55歳以上の認定農業者が、全体の49%である。これ以上の率が上がらないよう、次世代の農業従事者に情報を提供し担い手の拡大を行う。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	1経営	法人	団体
実 績 ②	0経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	0%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農業委員会だより等により情報提供を行い、担い手の掘り起こしを行う。		
活動実績	農業委員会だよりにより情報提供を行った。		

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標値を下回った。		
活動に対する評価の案	より一層、制度の周知を図る必要がある。		

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	「意見無し」		
活動の評価案に対する意見等	「意見無し」		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	目標値を下回った。		
活動に対する評価	より一層、制度の周知を図る必要がある。		

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	591ha	121.7ha	20.59%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1ha	1.4ha	140%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>規模拡大を志向する担い手等に対し、制度等の情報提供を行う。</li> <li>農地移動適正化あっせん事業等により、担い手への農地の利用集積を図る。</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業委員会だよりで中間管理機構の制度等を周知。</li> <li>農地移動適正化あっせん事業等により、担い手への農地の利用集積を図った。</li> </ul>

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標は達成できた。少しずつではあるが農地の集積は進んでおり、目標としては妥当。
活動に対する評価の案	より一層、制度の周知を図る必要がある。

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	「意見無し」
活動の評価案に対する意見等	「意見無し」

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標は達成できた。少しずつではあるが農地の集積は進んでおり、目標としては妥当。
活動に対する評価	より一層、制度の周知を図る必要がある。

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
		591ha	0.5ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期発見・早期解決の流れの構築</li> <li>・近年指導が実施できていない案件に対する指導の再開</li> </ul>		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	0ha	0.00%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期発見・初期指導及び府・府農業会議等との連携の強化。</li> <li>・早期発見・早期解決の流れを府・府農業会議等と調整し構築する。</li> </ul>
活動実績	大きな改善には至らなかった。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	全てが改善されることが理想であるが、段階的に進めていくことはやむを得ない。
活動に対する評価の案	根気よく改善の指導をしているが、農業委員会としては指導の限界があり、府・府農業会議等との連携をさらに強化する必要がある。

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	「意見無し」
活動の評価案に対する意見等	「意見無し」

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	全てが改善されることが理想であるが、段階的に進めていくことはやむを得ない。
活動に対する評価結果	根気よく改善の指導をしているが、農業委員会としては指導の限界があり、府・府農業会議等との連携をさらに強化する必要がある。

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。

(別紙様式1)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 京都府

農業委員会名： 八幡市農業委員会

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している       周知していない又は周知していなかった

周知の方法	窓口等で口頭により周知(毎月10日が定着してきている。)
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

作製している       作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約3日間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している       概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

公表している       公表していない又は公表していなかった

公表の方法	窓口(閲覧にて公表)及び八幡市役所の掲示場
改善措置	

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 27件、うち許可 27件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地調査確認及び添付書類その他参考資料による書類調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準を踏まえた審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	27件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 23日	処理期間(平均)	23日
	是正措置				

### (2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 8件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地調査確認及び書類その他参考資料による書類審査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準を踏まえ、事業内容、立地状況等を総合的に判断			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 23日	処理期間(平均)	23日
	是正措置				



(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		2
	うち報告書提出農業生産法人数		2
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		〇〇 法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃借借件数 件	公表時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 27件	取りまとめ時期 平成28年3月
	是正措置	情報の提供方法: 窓口	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 529ha	整備方法
	是正措置	データ更新:6月	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	特になし
農地転用に関する事務	特になし
農業生産法人からの報告への対応	特になし
情報の提供等	特になし
その他法令事務に関するもの	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積(A) 529ha	遊休農地面積(B) 3.8ha	割合(B/A×100) 0.71%
課 題			

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
3.5ha	0.3ha	9%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期		
		11月～12月	26人	1月～3月		
	調査方法	農業委員による農地パトロールで実態把握する。				
	遊休農地への指導	実施時期:1月～3月				
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期		
		11月～12月	22人	2月		
	調査方法	農業委員による農地パトロールで実態把握する。				
	遊休農地への指導	実施時期:1月～3月				
	指導件数:	43件	指導面積:	3.5ha	指導対象者:	24人
	遊休農地である旨の通知	件数:	43件	面積:	3.5ha	対象者:
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数:	件	面積:	ha	対象者:	人
	その他の取組状況					

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	特になし
活動に対する評価の案	特になし

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	特になし
活動に対する評価	特になし

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	農家数	335戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	119戸	71経営	2法人	一団体
	農業生産法人数	2法人			
課 題					

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2経営	0法人	一団体
実 績 ②	0経営	0法人	一団体
達成状況 (②/①×100)	%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画			
活動実績			

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	特になし	特になし	特になし
活動に対する評価の案	特になし	特になし	特になし

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし		
活動の評価案に対する意見等	特になし		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	特になし	特になし	特になし
活動に対する評価	特になし	特になし	特になし

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	529ha	25.4ha	0.42%
課 題	特になし		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
5.4ha	4.6ha	85.19%

※1 目標欄には、別紙様式2のIIの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	特になし
活動実績	特になし

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	特になし
活動に対する評価の案	特になし

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	特になし
活動に対する評価	特になし

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	529ha	— ha	%
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
ha	ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	
活動実績	

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	特になし
活動に対する評価の案	特になし

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	特になし
活動に対する評価結果	特になし

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。

(別紙様式1)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 京田辺市

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している       周知していない又は周知していなかった

周知の方法	市掲示板で告示、ホームページ上で周知
-------	--------------------

(2) 総会等の議事録の作製

作製している       作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約2ヶ月
------------	------

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している       概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	—
------	---

(4) 議事録の公表

公表している       公表していない又は公表していなかった

公表の方法	閲覧用を事務局に備え付け及びホームページ上で公表
-------	--------------------------

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 31 件、うち許可 31 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、農業委員による熱心な調整、農業委員・事務局による現地確認			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審査			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	31件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
審議結果等の公表	実施状況	議事録としてホームページ上で公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請締切日から 25 日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	—			

### (2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 21 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、農業委員による熱心な調整、農業委員・事務局による現地確認			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審査			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録としてホームページ上で公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請締切日から 25 日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	—			



(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 57 件	公表時期 平成28年3月
		情報の提供方法: ホームページ上及び広報紙で掲載	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,059 ha	整備方法: 電算処理システムを導入し整備
		データ更新: 住基・課税データ照合による更新(年1回)、総会等による承認案件更新(月1回)、その他随時更新	

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,059ha	14.37ha	1.36%
課 題	農業者の高齢化、後継者不足による農業従事者の減少		

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2.8ha	4.35ha	155%

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		4月～3月	27人	11月～3月
	調査方法	1. 地域の委員による日常的な調査 2. 農地の利用状況調査 3. 指導対象農地の再調査 4. 農地パトロールにより全域の目視調査		
遊休農地への指導	実施時期:4月～3月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		4月～12月	27人	11月～12月
	調査方法	1. 地域の委員による日常的な調査 2. 農地の利用状況調査 3. 指導対象農地の再調査 4. 農地パトロールにより全域の目視調査		
	遊休農地への指導	実施時期: -		
	指導件数: - 件	指導面積: - ha	指導対象者: - 人	
	遊休農地である旨の通知	件数: - 件	面積: - ha	対象者: - 人
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: - 件	面積: - ha	対象者: - 人	
その他の取組状況	平成27年12月に利用意向調査を実施			

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	農業委員の熱心な指導により、目標数値を達成できた
活動に対する評価の案	農業委員による指導の強化により目標どおり解消に繋がった

### 5 地域の農業者等からの意見等

…該当なし

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

…該当なし

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保  
…農政課対応

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,059ha	83.4ha	7.88%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により担い手の確保が課題		

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
4.0ha	3.4ha	85.00%

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	1. 農業委員の利用調整により担い手等への斡旋 2. 市独自の農地バンク制度の活用による斡旋 3. 年3回発行の農委だよりで制度等を周知
活動実績	1. 農業委員の利用調整により担い手等への斡旋を行った 2. 市独自の農地バンク制度の活用による斡旋を行った 3. 年3回発行の農委だよりで制度等を周知を行った

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	農業委員の熱心な利用調整により、目標数値を概ね達成できた
活動に対する評価の案	農業委員による継続的な利用調整、利用権制度の周知回数増加、新制度の活用により利用集積が進んだ

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 059ha	0. 098ha	0. 01%
課 題	農地パトロール及び農業者等への周知に努めていても、違反転用が発生することがある		

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0. 225ha	0. 127ha	56. 4%

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員による日常的な監視、転用許可案件の総点検の実施(農地パトロール)し、違反転用に対しては京都府と連携し違反の是正を図る
活動実績	違反転用がなされた案件に対して京都府と連携を図り指導を行い、一部は解消し、残りの違反転用についてもほぼ解消に向かっている

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	全ての違反転用を解消することはできなかったが、解消した案件もあり解消目標としては適切であった
活動に対する評価の案	計画に沿った活動及び京都府と連携を図り指導を行い、違反転用解消に向け取り組みを適切に行っている

(別紙様式1)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 井手町農業委員会

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

##### (1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している       イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	窓口等により周知
改善措置	ホームページ等を活用して周知していく
周知していない場合、その理由	

##### (2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している       イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	総会後おおむね10日間程度
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

##### (3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している       イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

##### (4) 議事録の公表

ア 公表している       イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局での閲覧
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2件、うち許可 2件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書及び農地基本台帳、現地確認				
	是正措置	無				
総会等での審議	実施状況	総会での審議				
	是正措置	無				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	2件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	無				
審議結果等の公表	実施状況	事務局にて保管				
	是正措置	無				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置					

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	-				
	是正措置	-				
総会等での審議	実施状況	-				
	是正措置	-				
審議結果等の公表	実施状況	-				
	是正措置	-				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	日
	是正措置					

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件 公表時期 平成 年 月 情報の提供方法:
	是正措置	件数が少ないため情報提供を行っていないが、府や近隣委員会を参考にするなど、今後は提供に努める
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0件 取りまとめ時期 平成 年 月 情報の提供方法:
	是正措置	件数が少ないため情報提供を行っていないが、府や近隣委員会を参考にするなど、今後は提供に努める
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 292.44ha 整備方法 システムにより整備 データ更新:住民基本台帳及び土地台帳情報との照合によるデータ更新
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(5)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	1 ..... 2件 2 ..... 0件 ・ ・ 計 2件
農地転用に関する事務	1 ..... 0件 2 ..... 0件 ・ ・ 計 0件
農業生産法人からの報告への対応	1 ..... 0件 2 ..... 0件 ・ ・ 計 0件
情報の提供等	1 ..... 0件 2 ..... 0件 ・ ・ 計 0件
その他法令事務に関するもの	1 ..... 0件 2 ..... 0件 ・ ・ 計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入



## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A) 292.44ha	遊休農地面積(B) 11.57ha	割合(B/A×100) 4.00%
課 題	農業者の高齢化に加えて、後継者も不足している。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1ha	1.6ha	160%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	10人	2月～3月	
	調査方法	町内農地の巡回			
遊休農地への指導	実施時期:2月～3月				
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		7月～12月	10人	2月～3月	
	調査方法	町内農地の巡回			
	遊休農地への指導	実施時期: 月～ 月	指導件数: 0件	指導面積: 0ha	指導対象者: 0人
	遊休農地である旨の通知	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人	
その他の取組状況					

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	目標を上回ったが、今後も引き続き目標を達成できる様に取り組む。
活動に対する評価の案	利用状況調査により指導を実施するにあたり、効率的な調査手法について検討が必要。

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件
活動の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	特になし
活動に対する評価	特になし

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	267戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	11戸	6経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	1法人			
課 題	担い手の高齢化が進んでおり、新たな担い手の育成・確保が急務である。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	経営	法人	団体
実 績 ②	経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画			
活動実績			

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案			
活動に対する評価の案			

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	.....	0件
	2	.....	0件
		計	0件
活動の評価案に対する意見等	1	.....	0件
	2	.....	0件
		計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	292.44ha	8.76ha	3.00%
課 題	担い手の高齢化が進んでおり、新たな担い手の育成・確保が急務である。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0.126ha	12.6%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	人・農地プランの作成に向けた地元の話し合い及び、人・農地プランの策定
活動実績	人・農地プラン(京力農場プラン)の作成に向けた地元の話し合いを行い、人・農地プラン(京力農場プラン)を策定。

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標を下回っており、集積に向けて、新たな担い手の掘りおこしが必要。
活動に対する評価の案	地元農家に現状と地域の将来の農業のありかたについて、話し合いを継続することが必要。

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 .....	0件
	2 .....	0件
	計	0件
活動の評価案に対する意見等	1 .....	0件
	2 .....	0件
	計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
		292.44ha	0ha
課 題	疑わしいところがあっても、違反転用の特定に時間がかかる。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	違反転用発生予防のため農地パトロールを実施
活動実績	違反転用発生予防のため農地パトロールを実施

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	引き続き農地パトロールを実施
活動に対する評価の案	引き続き農地パトロールを実施

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 .....	0件
	2 .....	0件
	計	0件
活動の評価案に対する意見等	1 .....	0件
	2 .....	0件
	計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。

(別紙様式1)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：京都府

農業委員会名：宇治田原町農業委員会

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している       周知していない又は周知していなかった

周知の方法	相談者・申請者等への説明及び総会開催日等を告示。
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

作製している       作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	2日間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している       概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

公表している       公表していない又は公表していなかった

公表の方法	閲覧に供している。
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:16件、うち許可16件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員・農業委員会事務局職員による調査確認及び申請書類その他参考資料による審査。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準を踏まえた審議。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	16件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から4週間	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:10件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員・農業委員会事務局職員による調査確認及び申請書類その他参考資料による審査。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準を踏まえ、事業内容・立地状況等を総合的に判断。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から4週間	処理期間(平均)	申請書受理から4週間
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由	/	
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況	/	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件 公表時期 平成一年一月 情報の提供方法: -
	是正措置	年間の処理件数が少なく、情報提供方法等を踏まえ検討中。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 160件 取りまとめ時期 平成27年2月 情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により京都府・国へ情報提供。
	是正措置	/
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 933 ha 整備方法:「農地基本台帳システム」により。 データ更新:随時
	是正措置	/

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	なし。
農地転用に関する事務	なし。
農業生産法人からの報告への対応	なし。
情報の提供等	なし。
その他法令事務に関するもの	なし。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入



## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A) 475 ha	遊休農地面積(B) 17 ha	割合(B/A×100) 3.58 %
課 題	適格な指導内容の検討。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1ha	2.6 ha	260.00%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月(田のみ) 11月～12月	25人	8・1月
	調査方法	農業委員及び農業委員会事務局職員で現地調査を実施。(担当区域割のうえ)		
遊休農地への指導		実施時期:3月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月(田のみ)・10月	25人	8月 10月
	調査方法	農業委員及び農業委員会事務局職員で現地調査を実施。(担当区域割のうえ)		
	遊休農地への指導	実施時期:7月～10月		
	遊休農地である旨の通知	指導件数: 51 件	指導面積: 1.7 ha	指導対象者: 14 人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人
その他の取組状況	-			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	妥当である。
活動に対する評価の案	妥当である。

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし。
活動の評価案に対する意見等	なし。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	428戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	192戸	39経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	1法人			
課 題	農家数の減少、農業従事者の高齢化、後継者不足。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	1経営	0法人	0団体
実 績 ②	0経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	0%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	担い手育成総合支援協議会やJAとの連携により、認定農業者の新規認定を推進する。		
活動実績	担い手育成総合支援協議会やJAとの連携により、認定農業者の新規認定を推進。		

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	概ね妥当である。		
活動に対する評価の案	概ね妥当である。		

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし。		
活動の評価案に対する意見等	なし。		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	概ね妥当である。		
活動に対する評価	概ね妥当である。		

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	475 ha	57.8 ha	12.17 %
課 題	耕作放棄地の多くが存在する中山間地域では、地理的条件の悪さに加え、有害鳥獣の被害も多く、利用集積が進まない。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
3ha	1.9 ha	63.3%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者と連携し、利用集積に向けた掘り起し活動を展開。
活動実績	認定農業者と連携し、利用集積に向けた掘り起し活動を展開。

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	概ね妥当である。
活動に対する評価の案	概ね妥当である。

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし。
活動の評価案に対する意見等	なし。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	概ね妥当である。
活動に対する評価	概ね妥当である。

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	475 ha	0ha	0%
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
ha	ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地パトロール等による調査により、違反転用等の発生防止に努める。
活動実績	農地パトロール等による調査により、違反転用等の発生防止に努めた。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	妥当である。
活動に対する評価の案	妥当である。

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし。
活動の評価案に対する意見等	なし。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	妥当である。
活動に対する評価結果	妥当である。

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 京都府

農業委員会名：木津川市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している      イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	告示による。
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している      イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	2ヶ月程度。
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している      イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 公表している      イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	縦覧による。
改善措置	HPに掲載するなど、インターネットの利用その他の適切な方法により公表する。

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 33 件、うち許可 33 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の内容確認及び委員立会による現地確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請者の耕作状況や営農計画を踏まえ審議。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	33 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
審議結果等の公表	実施状況	議事録による。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 29件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の内容確認及び委員立会による現地調査。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	転用許可基準に照らし、転用計画の必要性・妥当性、隣接地への被害防除等について、総合的に審議する。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録による。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		6 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		6 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 579 件	公表時期 平成28年3月
	是正措置	情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により府・国へ情報提供を行った。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 579 件	取りまとめ時期 平成28年3月
	是正措置	情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により府・国へ情報提供を行った。	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,820 ha	整備方法 農地基本台帳システム
	是正措置	データ更新:年1回の住民基本台帳及び課税台帳との照合毎月、総会審議後に届出・申請に伴う補正を行う。	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	意見なし。
農地転用に関する事務	意見なし。
農業生産法人からの報告への対応	意見なし。
情報の提供等	意見なし。
その他法令事務に関するもの	意見なし。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入



## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,520 ha	48.3 ha	3.1%
課 題	利用状況調査の精度向上と、規定に沿った均一な指導の徹底。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2.0 ha	0 ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月	19人	10月
	調査方法	地区ごとに担当最適化推進委員を定め、周辺農地に及ぼす影響が大きい地域を重点的に全筆の目視確認を行う。		
遊休農地への指導	実施時期: 通年			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月～12月	26人	12月
	調査方法	地区担当委員を中心とした班分けにより農地パトロールを行い、利用状況を調査する。また、農地・水環境保全活動組織との情報共有を行い、調査の精度向上を図る。		
	遊休農地への指導	実施時期: 通年		
	遊休農地である旨の通知	指導件数: 440件	指導面積: 48 ha	指導対象者: 440人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	対象者: 人
その他の取組状況				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	利用状況調査の実施要領を制定し、実施要領に基づいて調査を行った結果、荒廃農地の新規発見につながった。
活動に対する評価の案	利用状況調査については、適正に実施することができた。荒廃農地面積の縮小のためには、さらに踏み込んだ調査・指導を行う必要がある。

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし。
活動の評価案に対する意見等	意見なし。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	意見なし。
活動に対する評価	意見なし。

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	1,542戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	139戸	30 経営	法人	団体
	農業生産法人数	6法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により担い手が減少しており、担い手の育成及び確保が必要である。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2 経営	0法人	0団体
実 績 ②	2 経営	1法人	1団体
達成状況 (②/①×100)	100%	100%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	青年就農給付金等、農政課との連携により制度の周知及び担い手の育成を図る。		
活動実績	青年就農給付金等、農政課との連携により制度の周知及び担い手の育成を図った。		

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	妥当である。		
活動に対する評価の案	引き続き、農政課との連携による活動が必要である。		

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし。		
活動の評価案に対する意見等	意見なし。		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	妥当である。		
活動に対する評価	引き続き、農政課との連携による活動が必要である。		

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,520 ha	135.2 ha	8.9%
課 題	担い手への集積により営農条件の良い農地の遊休地化を防ぐことと、営農条件の悪い農地の荒廃地化を防ぐことが課題である。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2.0 ha	2.0 ha	100.0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	終期が迫っている貸人、借人に対し、更新を促す通知を行う。 また、地元農業委員との連携により、担い手の情報を収集し、利用集積につなげる。
活動実績	地元農業委員との連携により、担い手の情報を収集し、利用集積につなげた。

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	妥当である。
活動に対する評価の案	利用集積計画の周知が進み、集積面積の増加につながった。

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし。
活動の評価案に対する意見等	意見なし。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	利用集積計画の周知が進み、集積面積の増加につながった。

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1,520 ha	0.2 ha	0.01%
課 題	違反転用の早期是正及び利用状況調査による違反転用の早期発見が課題である。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.2 ha	調査中	-

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	運営委員会にて是正方針について協議したうえで、京都府及び京都府農業会議と連携し現地調査や転用関係者への事情聴取、指導を行うことで段階的な是正を図る。
活動実績	総会において是正方針等を協議したうえで、是正に向けて違反転用者に対する処分又は命令を権限者に要望したが、是正に結びつかなかった案件もあった。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	段階的な是正を図るうえでは、妥当である。
活動に対する評価の案	総会にて十分な議論はなされたが、目標を達成できていない。引き続き、是正に向けて、違反転用者に対する処分又は命令を権限者に求めていく必要がある。

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし。
活動の評価案に対する意見等	意見なし。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	意見なし。
活動に対する評価結果	意見なし。

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。